

ようこそ、
長与町議会の皆さん！

**古賀市議会の
議会改革の取り組み
その歩みと今後の課題**

	長与町	古賀市
人口	42,330人	58,721人
世帯数	17,005世帯	24,764世帯
面積	28.73 平方km	42.07 平方km
議員数	17人	19人

(12月末日現在) (12月末日現在)

2018年2月2日(金)
古賀市議会

2018年度の議案

- 熊本県大津町議会 (7月7日)
- 愛知県小牧市議会 (7月9日)
- 埼玉県川越市議会 (8月19日)
- 愛知県知多市議会 (11月5日)
- 大分県竹田市議会 (11月5日)
- 京都府向日市議会 (11月10日)
- 群馬県利根市議会 (11月10日)
- 千葉県長生市議会 (11月12日)
- 兵庫県たつの市議会 (11月13日)
- 群馬県生利市議会 (11月26日)
- 埼玉県東川西市議会 (11月26日)
- 京都府長岡京市、向日市議会 (2月8日)
- 伊予県越前市議会 (2月10日)
- 埼玉県狭山市議会 (2月15日)

2017年度の視察 (25議会)

- 4月13日(木) 富山県小矢部市議会
- 5月31日(水) 鹿児島県志布志市議会
- 7月13日(木) 三重県名張市議会
- 7月27日(木) 香川県三豊市議会
- 8月3日(木) 島根県浜田市議会
- 8月7日(月) 埼玉県越谷市議会
- 10月5日(木) 山形県南陽市議会
- 10月12日(木) 茨城県土浦市議会
- 10月13日(金) 広島県三次市議会
- 10月25日(水) 山形県長井市議会
- 11月7日(火) 熊本県上天草市議会
- 11月7日(火) 兵庫県播磨町議会
- 11月14日(火) 茨城県常陸大宮市議会
- 1月9日(火) 福岡県中間市議会
- 1月15日(月) 栃木県小山市議会
- 1月16日(火) 愛知県東海市議会
- 1月24日(水) 石川県小松市議会
- 1月25日(木) 大阪府北摂市議会議長会 (7議会)
- 2月2日(金) 長崎県長与町議会
- 4月17日(火) 東京都葛飾区議会

2016年度の視察

- 4月28日(木) 埼玉県安曇町議会
- 5月9日(月) 福井県宇美町議会
- 5月18日(水) 大分県津久井市議会
- 7月3日(水) 大分県津久井市議会
- 10月11日(火) 神奈川県厚木市議会
- 10月17日(月) 茨城県下妻市議会
- 11月1日(火) 広島県東広島市議会
- 11月16日(水) 長崎県壱岐市議会
- 11月17日(木) 茨城県石岡市議会
- 11月18日(金) 愛知県西予市議会
- 2月2日(金) 千葉県成田市議会
- 2月7日(金) 大分県大津市議会
- 2月15日(水) 徳島県小松島市議会

今期
53議会

今日お話しする主なテーマ

<前半>

(1) 事前に頂いたテーマについて

- ◆自由討議、情報公開、タブレット
- ※質疑応答

<後半>

(2) 政策提言力向上、今後の課題

- ◆政策推進会議 (防災対応、公共交通)
- 大学とのパートナーシップ協定など

(3) その他

- ※質疑応答

視察テーマ1 自由討議の活用①

議会基本条例で自由討議尊重を規定

●基本条例 第4条第1項
議員は、議会が言論の府であること及び合議制の機関であることを十分認識し、議員相互の自由な討議を尊重しなければならない。

会議規則で自由討議の運用を規定

●会議規則第52条の2、第115条の2
質疑終了後、議長(委員長)が必要があると認めるときは動議があつたときは、会議に諮って自由討議を行うことができる。

●会議規則第60条、第122条 質疑、自由討議又は討議が終わつたときは、議長(委員長)はその終結を宣言する。

視察テーマ1

議会基本条例施行前に自由討議を試行

- 2013年12月議会
補正予算審査で休憩中に自由討議を試行

総務委員会で自由討議を活用

- 2014年6月議会
総務委員会に付託された議案審査(自治基本条例策定委員会設置条例)で自由討議を活用

決算特別委員会で自由討議を活用

- 2014年9月議会
決算審査で質疑終了後、公共交通の在り方について自由討議を行い6人が発言。委員長報告に盛り込む。

まち・ひと・しごと特別委で自由討議

- 2015年9月～12月 各会派・議員の意見を基に自由討議

市民連産委員会で自由討議を経て「附帯決議」「決議」

- 2016年3月議会 国保税改定に伴う市長への要望

視察テーマ1 閉会中の所管事務調査と議案審査の最近の経験

国保改定の協議会諮問 (2015年1月) → 国保改定の協議会答申 (2016年1月28日) → 法定外輸入による改定率確定 (2016年2月22日)

閉会中の所管委員会 (2月6日)

- 国保改定に関する国保運営協議会への諮問の資料提出を求め、答申を提出
- 委員から自由討議を求め、答申を提出

会期中の所管委員会 (3月6日)

- 国保運営協議会の会議資料に基づき「議案」を整理して議案審査
- 委員から自由討議を求め、答申を提出

会期中の所管委員会 (4月22日)

- 附帯決議を審議し可決

会期中の所管委員会 (4月22日)

- 自由討議 ↓ 附帯決議

最終日の本会議 (28日)

- 附帯決議を審議し可決

閉会中の所管委員会 (4月26日)

- 4月25日 市長声明 を発表

閉会中の所管委員会 (6月16日)

- 国に対する「緊急要望」を提出 (6月25日) 古賀市

「市長声明」実現。「決議」可決後の執行状況を確認

視察テーマ1

**長与町議会
自由討議実施要綱**

委員長の発議又は委員の動議

発言者の基本姿勢

討議時間 概ね30分


視察テーマ2 情報公開

議会情報の公開

- ①議会ホームページ
- ②インターネット中継・録画配信
- ③賛否の公開
- ④議会だより
- ⑤議会報告会

視察テーマ2

2012年6月議会からインターネット中継・録画配信を始めました。





議会トピックスでリアルタイムの議会情報発信

2016年4月からスマホ、iPadでも中継・録画を見ることができるようになりました！

委員長報告も掲載
付託議案の審査結果
閉会中の所管事務調査

視察テーマ2

政務活動費の収支報告をインターネット公開しました
(2015年1月21日)

2013年2月、政務活動費交付条例の全部を改正。使用範囲を拡大せず、議長による透明性確保義務も明記

2014年度分から領収書・収支報告・調査報告をインターネット全面公開へ

視察テーマ2

70インチモニター
議場内に3基

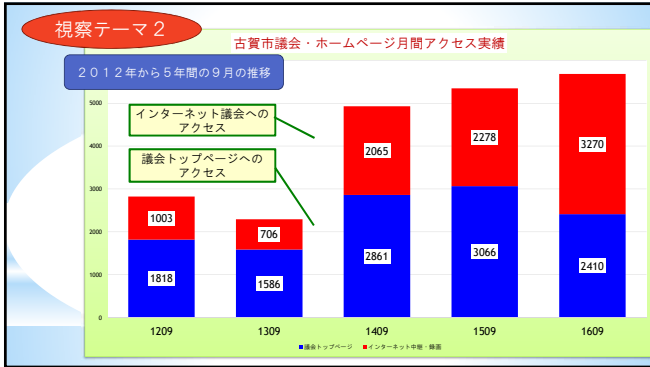
書画カメラ
(2013年～)

一般質問
書画カメラを活用し
モニターにグラフを表示
iPadからのデータ映写も可能

視察テーマ2

●2015年6月議会以降
補正予算特別委員会
決算特別委員会
議員全員の特別委員会も
中継・録画配信を開始

予算特別委員会のインターネット中継開始
(2015年3月9日)



視察テーマ2 賛否の公開

議員ごとの賛否を表示

議会だよりで全議案の議員ごとの賛否を掲載

- 2005年3月から主な議案、2012年から全議案押しボタン式表決システムを導入
- 2014年6月議会
- 会議規則第70条（起立等による表決）に押しボタン式表決を規定。賛成、反対を明確にした。

●押しボタンによる採決後、議長は「投票総数・人、賛成・人、反対・人、よって可決・否決」と口述。
●可否同数の場合は、直ちに議長裁決とする。以前は投票を行っていたが、可否同数が明確であることから投票を省略することが可能となった。

2017年3月27日 本会議

会議規則第70条（起立等による表決）の第3項、4項に「押しボタン式表決」について定めた。

- 視察テーマ2** 1997年3月 議会だより発行検討委員会
- 「こが市議会だより」の歩み
- 1997年9月24日「市議会報編集委員会」発足
 - 1997年11月「創刊号」発行～第80号まで発行
 - 1999年6月「議会報編集特別委員会」設置
 - 2005年1月 嬉野町議会の視察
 - 2005年3月 賛否一覧、討論概要掲載
 - 2006年2月 深沢先生研修会・地方議会人掲載
 - 2011年2月「議会報編集マニュアル」を作成
 - 2015年3月「議会報編集常任委員会」化を可決

視察テーマ2

議会だよりの一般質問のスタイル
経験交流をお願いします！

なが町議会だより

こが市議会だより

視察テーマ2

長与町議会
議会広報モニター

広報出版

■ 議会広報モニターを募集します

長与町議会では、議会だよりの企画及び編集並びに議会に関する広報活動全般に対する意見、提案等を広く市民から聞き、掲載にわかりやすく、市民とより近い議会を目指して広報活動を展開するため、「議会広報モニター」を募集しています。

【期】 平成30年4月～平成32年3月

【期】 定例内に活用を希望し、かつ、年齢が18歳以上の市民で議会だよりや広報活動に関心を持っている方

【募集人数】 10名程度と予定しています

【応募方法】 長与町議会 議会広報モニター募集要項（PDF）をご確認ください。また、議会だより「こが」に掲載されている「議会広報モニター」の募集要項をご覧ください。郵送もしくはご来庁にてご応募ください。申込書は定例4期（議会事務局）でも配布しております。

【申込の受付先】 電話：〒955-2185 長与町議事録609-1 長与町議会事務局 庁

【ご応募いただく場合】 長与町議会4期（議会事務局）まで、申込書をご持参ください。

【応募期限】 平成30年1月20日～平成30年2月末日

視察テーマ2

今期第2回目の議会報告会

2016年10月22・23日

今期の古賀市、未来の古賀市
議会報告会

今年も3カ所で開催

10月22日 18:00～19:00
10月22日 18:30～

10月23日 10:00～11:00
10月23日 18:30～

10月23日 18:30～

会場の全景
2014年7月20日・リーパス

年度	参加者数
2014年度 3会場（7月）	103人
2015年度 1会場（11月）	18人
2016年度 3会場（10月）	70人
2017年度 3会場（11月）	46人

前期

初の議会報告会に103人が参加、よかったと評価
 ●7月18、19、20日の議会報告会に市民103人が参加
 ●アンケートには開催を評価する声が入る

各常任・決算、政策推進会議報告、25分

各常任テーブルとの対話、40分

全体質疑、10分

2017年
11月18日
古賀東区公民館

2017年
11月18日
花見東1区公民館

2017年
11月19日
青柳区公民館

カフェ方式

視察テーマ2

長与町議会
議会報告会開催報告書

視察テーマ3

タブレット活用

資料をPDFファイルで提供
 ●2013年3月議会以降
 議運メンバーで霧島市議会の先進事例を視察研修
 ●2013年7月（政務活動）
 議運で逗子市議会のタブレット活用を視察
 ●2014年7月29日
 9月議会最終日に報告。執行部に早期検討を提言。

Googleドライブ活用
 ①定例会に関するデータ
 ②常任委員会のデータ
 ③議会スケジュール
 ④議会関係条例、規則
 ⑤記者発表資料
 ⑥写真データ
 議会事務局が各種データをアップしています

いつでも、どこでも閲覧可能
 所属以外の委員会資料の入手
 バイナリー持参は不要に
 ペーパーが必要な時も

本会議、委員会へのパソコン等の持ち込みを許可
 すでにほぼ全議員が活用しています

逗子市議会の視察風景

主な流れ

模索 → 改革の模索 市制施行（1997年）を契機に
 ●「議会だより」の発行 ●議会閉会中の所管事務調査
 ●一日一委員会の開催 ●議長数量による一問一答

検討 → 検討の着手 活性化特別委（2010年）や議運
 ●議会基本条例の視察研修、三重県議会事務局次長による研修会
 ●特別委最終報告「基本条例は、来任期における重要な検討課題」

実現 → 議会改革の実現 2011年5月の新体制発足による
 ●議会基本条例策定を掲げた議長の所信表明
 ●インターネット中継、議会基本条例の施行、改革度九州沖縄1位
 ●災害対応要綱や看護大学とのパートナーシップ協定

定着 → 議会改革の定着・継続 2015年5月以降の今期
 ●改選後の新たな体制による議会改革の定着、継続
 ●まち・ひと・しごと地方創生への対応 ●スマホ、iPad対応

改革の検討から実現へ

前期議長（奴間健司）就任の所信表明（2011年5月）

第1に、魅力と誇りある古賀市を目指す。古賀市の持てる特徴を最大限に生かし、市民の皆様の幸せ、環境、福祉、子育て、教育、そして産業振興など魅力あるまちづくりを実現するため、議会として19名の議員全員で積極的に役割を果たすよう努力する。

第2に、開かれた議会の充実を目指す。議会だよりの充実や議会のインターネット中継、録面の配信、議会ホームページの充実、議会主催の報告会の開催、市民が傍聴しやすい環境整備に取り組む。

第3に、議会の役割を発揮するために努力。議案に対する活発な質疑、決算審査の充実と予算や施政方針への反映、各常任委員会における所管事務調査と提言、各種団体との意見交換等の充実に取り組む。議会全体での研修会、議会基本条例の制定や第4次総合振興計画の策定について取り組む。

第4に、民主的な議会運営。日ごろからの議員同士のコミュニケーションに加え、議員連絡会の定期開催、必要に応じた会派代表者会の開催、正副議長と事務局との定期的打ち合わせなどに取り組む。

第5に、議会事務局の充実。議会事務局の職員が仕事をしやすい環境整備に配慮し、議員の調査研究活動、政策づくりなどに対するサポート体制の充実に向けて配慮する。



長与町議会の先進的取り組み

議会報告

- 1477年4月10日 長与町議会
- 1478年4月10日 長与町議会
- 1479年4月10日 長与町議会
- 1480年4月10日 長与町議会
- 1481年4月10日 長与町議会
- 1482年4月10日 長与町議会
- 1483年4月10日 長与町議会
- 1484年4月10日 長与町議会
- 1485年4月10日 長与町議会
- 1486年4月10日 長与町議会
- 1487年4月10日 長与町議会
- 1488年4月10日 長与町議会
- 1489年4月10日 長与町議会
- 1490年4月10日 長与町議会
- 1491年4月10日 長与町議会
- 1492年4月10日 長与町議会
- 1493年4月10日 長与町議会
- 1494年4月10日 長与町議会
- 1495年4月10日 長与町議会
- 1496年4月10日 長与町議会
- 1497年4月10日 長与町議会
- 1498年4月10日 長与町議会
- 1499年4月10日 長与町議会
- 1500年4月10日 長与町議会

正副議長志願者の本会議での所信表明

答弁事項の対応状況報告実施要綱

議案書等の公開に関する要綱

反問権付与

議会基本条例で反問権付与を規定

● 基本条例 第9条第2項
議会の会議及び委員会において、市長等は、議員の質問、政策提言、議員提出議案等に関し、議論を深めるため、議長又は委員長の許可を得て、当該議員に対し反問することができる。

議会基本条例で定めた反問権等の運用について
議長と市長で確認書に調印（2014年3月27日）

確認書（抜粋）

- 反問の内容が、議員が行った質問・質疑の範ちゅうから逸脱していると議長もしくは委員長が判断したときは発言を中止できる。
- 一般質問ならびに施政方針質疑で反問に対する議員の答弁時間は、持ち時間に算入しない。
- 市長等は、反問権を行使するときは論点、争点を明確にするという趣旨を十分踏まえるものとする。

2017年6月議会で中村隆象市長が初めて行使

請願者の意見を正式に聞く機会を実現

紹介議員 請願者 紹介議員

文教厚生委員会（2017年9月4日）

紹介議員の説明と質疑が終了したあと、5分以内という条件で
請願者から意見をお聞きしました。

今期議長（結城弘明）の立候補の際の所信表明（2015年5月）

行動指針
前期に施行した議会基本条例に基づき、二元代表制の元、執行部とは建設発展的に議論し、可能な限りの議員総意を求め、その最良の意志に基づき即行動。議会内では建設的な議論を経てオリジナリティに富んだ古賀市議会の形成に努力

1 議会運営（判りやすい議会の構築）

- (1) 議会の可視化の拡充
 - ①インターネット配信の有効活用と使用促進のための周知
 - ②議会報に関する市民アンケート、必要かつ親しまれる広報
- (2) 議員間の情報の共有
 - ①庁内研修の充実
 - ②タブレット端末の有効活用や情報機器活用に向け執行部に働きかけ
 - ③視察来庁には普簡の委員会は可能な限り対応し情報を得る。

2 まちづくりへの施策について

- (1) にぎわいと希望ある古賀市を創る
 - ①第4次総合振興計画後期計画し素案、まち・ひと・しごと創生総合戦略
に対し特別委員会などの体制づくり
 - ②人口増対策について三世代が定住できる環境づくり
 - ③土地の有効活用で経済の活性化
- (2) 積極的政策提言、執行部の評価・支援、県・国への働きかけ

改革の継続

早稲田大学マニフェスト研究所 議会改革度調査結果の推移

早稲田大学マニフェスト研究所
議会改革度
ランキング

古賀市議会の
評価の推移です

2014年、2015年度、
2016年度
3年連続で九州・沖縄で
第1位の評価

年度	福岡県古賀市議会				主な取組
	総合順位	議員評価	議場機能	議長	
2011年度	37.7	2.98	1.60	4.23	議会基本条例等調査特別委員会設置
2012年度	33.4	7.62	5.12	5.27	インターネット配信の開始 議会報告会実施
2013年度	31.8	3.73	6.20	2.65	議員個人活動の奨励 議員提案制度の創設 議員提案の公表
2014年度	3.0	5.9	9.1	3.8	小中学生の議場での特次発表 議会基本条例の訂正 市民アンケートの活用 議会報告会 紹介議員制度の創設
2015年度	3.0	5.9	9.1	3.8	同前
2016年度	3.0	6.3	9.6	6.3	同前
2017年度	3.0	6.8	12.8	6.8	同前

長与町議会 答弁事項の対応状況報告の取り組み

長与町議会のランキングで「機能強化」が高いことが理解できます

議案修正、議員提案条例

総合振興計画に対する議会としての提言の経験

- 第4次総合振興計画に対する6点の提言（2013年2月臨時会）

予算関係の減額修正案可決の経験

- 当初予算案の海外視察費の減額修正（2013年3月議会）
- 補正予算案の保育所新設補助の減額修正（2013年12月議会）
- 当初予算に対する付帯決議（2014年3月議会）

議員提案による条例制定の経験

- 深夜花火規制条例の議員提案、可決（2013年6月議会）

政策推進会議

政策推進会議全体会の様子

市民の声をもとに提言に向けた議員間の討議を積み重ねました

議会基本条例・第13条

- 市政に関して重要なものについて、議員間で共通認識及び合意形成を図り、政策立案を推進するため、**政策推進会議**を開催することができる
- 提言として取りまとめたものについて市長等に報告することができる

政策推進会議運営要綱

- (所掌事務) 政策課題の決定、調査研究の実施、政策的条例案の策定、市長に対する**政策提言**の報告
- (役員会) 副議長及び各会派から選出された者で役員会を置く。
- (役員会の所掌事務) 政策課題の募集及び選定、政策課題発表会の企画及び実施、議会報告会を受けた政策課題の発意、緊急性および必要性が高い政策課題の発意

後半

政策テーマ発表会

今期の政策推進会議

今期

政策推進会議
政策テーマ選定に向けて発表会を実施
(2015年10月19日)

地域公共交通をテーマに決定各会派・議員等で公共交通の構想(案)を提出し議員間討議を実施

2016年8月上旬

全議員が市内の路線バスに乗りして現状調査を行いました。

- バス乗務員から説明を聞きました
- バスの中でアンケートに記入する高校生
- 乗客から直接聞き取りもしました
- 朝夕は通勤・通学が多かったです

制度改革を活かした最近の初歩的な経験

2016年8月～9月10日
公共交通に関するアンケート
私たちの予想を遥かに超える
994件の回答が寄せられました

わざわざ切手を貼って郵送してくれた方もたくさんいました

994件のうち約4割の回答にはご意見がびっしり記入されていました

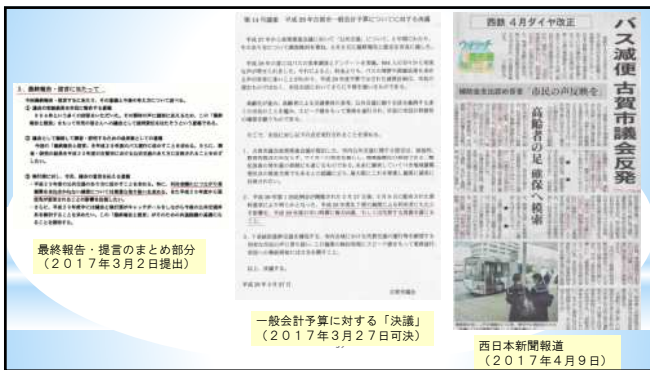
994件の回答をパソコンで集計

古賀市内の路線バスに対する改善要望

改善の要望	回答の割合
乗客の増加	約15%
路線の改善	約25%
料金の改善	約15%
乗務員の改善	約15%
車両の改善	約10%



政策推進会議全体会の様子
各党派・議員からの提案や議員間の
討議を積み重ねました



一般会計予算に対する「決議」
(2017年3月27日可決)

西日本新聞報道
(2017年4月9日)

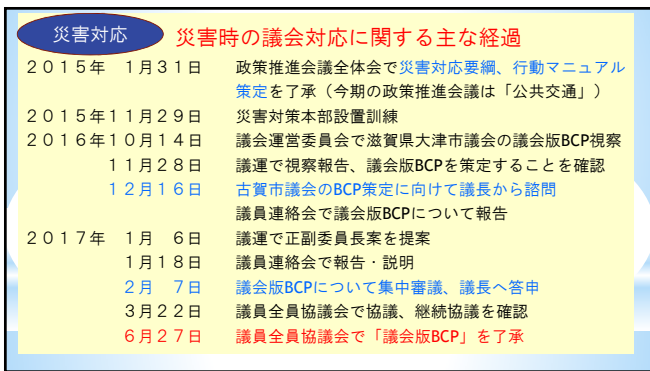


政策推進会議
2017年度のテーマは「防災」

政策推進会議勉強会 (9月26日)
粕屋北部消防本部の九州豪雨被災地
救援派遣活動の報告会

政策推進会議全体会 (9月26日)
各議員、会派から問題提起
防災基本条例の必要性などをめぐり議論

鴻岸議長協議会議員研修会 (10月24日)
熊本県益城町の危機管理課職員を講師に学ぶ



古賀市議会議会運営委員会は、災害発生時の議会としての業務継続計画(BCP)の策定に向けて、滋賀県大津市議会の先進事例を調査研究しました。
(2016年10月14日)

非常時における議会の行動指針策定状況

2016年11月2日

早稲田大学マニフェスト研究部
議会改革調査部

非常時における議会の行動指針策定状況

定めている 34% (487議会)
定めていない 66% (926議会)

定めている議会 0.35% (5議会)
 芽室町議会
大津市議会
道賀県議会
横浜市会
大分市議会

何らかの行動指針がある議会 34%
 ・申し合わせ
・対応マニュアル
・災害対策本部設置要綱・BCP

早稲田大学マニフェスト研究所

災害発生後の時系列の行動パターン

2016年2月7日
2017年6月7日

災害発生後の時系列の行動パターン
議会運営委員会の答申

災害発生時の本会議運営マニュアル

2016年2月7日
2017年6月7日

ケース	定例会の時間	議案	本会議開催可能	本会議開催不可	委員会	一助	市長の専断
1	午前1時開議	議案不成立は正副議長、議事進行委員長判断	●可能	●不可	議決判断	同左	●専断可能
2	午前1時開議	議案不成立は正副議長、議事進行委員長判断	●可能	●不可	議決判断	同左	●専断可能
3	朝日の本会議 二日目の本会議	議案不成立は正副議長、議事進行委員長判断	●可能	●不可	①付託・専断一本会議決 ②付託専断一本会議決・討論・採決	同左	●専断可能
4	委員会	議案不成立は正副議長、議事進行委員長判断	●可能	●不可	①本委員、専断一本会議決 ②委員不賛一本会議決	同左	●専断可能
5	一般質問	議案不成立は正副議長、議事進行委員長判断	●可能	●不可	一般質問を省略し、専断採決・採決・討論・採決、議決	同左	●専断可能
6	最終の本会議	議案不成立は正副議長、議事進行委員長判断	●可能	●不可	議決	同左	●専断可能

後半 議会と大学のパートナーシップ協定

2月24日に協定書締結並びに記念講演

福岡女学院看護大学
古賀市議会

市と大学の包括的連携

健康寿命延伸に向けた学生の地域活動
公民館でのヘルスステーション

古賀市議会と福岡女学院看護大学とのパートナーシップ協定書

(協定書)

第1条 この協定は、古賀市議会(以下「議会」として)と福岡女学院看護大学(以下「看護大学」として)とが、両者の連携を促進し、市民生活の向上を図ることを目的として、以下のとおり締結する。

(目的)

第2条 この協定は、両者の連携を促進し、市民生活の向上を図ることを目的として、両者が互いに協力し、市民生活の向上を図ることを目的として、以下のとおり締結する。

(協定事項)

第3条 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

1. 両者の連携を促進し、市民生活の向上を図ることを目的として、両者が互いに協力し、市民生活の向上を図ることを目的として、以下のとおり締結する。

2. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

3. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

4. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

5. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

6. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

7. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

8. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

9. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

10. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

11. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

12. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

13. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

14. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

15. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

16. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

17. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

18. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

19. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

20. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

21. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

22. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

23. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

24. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

25. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

26. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

27. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

28. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

29. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

30. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

31. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

32. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

33. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

34. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

35. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

36. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

37. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

38. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

39. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

40. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

41. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

42. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

43. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

44. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

45. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

46. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

47. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

48. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

49. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

50. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

51. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

52. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

53. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

54. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

55. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

56. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

57. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

58. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

59. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

60. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

61. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

62. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

63. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

64. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

65. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

66. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

67. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

68. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

69. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

70. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

71. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

72. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

73. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

74. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

75. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

76. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

77. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

78. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

79. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

80. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

81. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

82. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

83. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

84. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

85. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

86. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

87. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

88. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

89. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

90. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

91. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

92. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

93. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

94. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

95. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

96. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

97. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

98. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

99. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

100. 両者は、協定書に基づき、以下の事項について連携する。

後半 福岡女学院看護大学と古賀市議会のパートナーシップ協定を締結 (2015年2月24日)

前期

看護大学の松尾和枝教授が議場で記念講演 (2015年2月24日)

後半 パートナーシップ協定に基づく取り組み



福岡女学院看護大学の学生
5人が議員にインタビュー
2015年5月27日

福岡女学院看護大学の学生
4人が一般質問を見た上で
議員にインタビュー
議員活動のあり方について
も質問
2016年5月13日

福岡女学院看護大学の松尾教授が
県市議会議長会研修会で講演
2015年10月15日
健康寿命延伸、議会と大学との
パートナーシップ協定を発信

2017年5月19日
看護大学生インタビューを実施

今期

3回目の議場での作文発表
(2016年2月13日)

小中学生が堂々と意見発表

子どもたちが傍聴席の
保護者等にお礼

表彰式

50

議会事務局体制強化を求める要望書を市長に提出
正副議長、議運正副委員長で手渡す(2015年1月15日)

後半

2015年5月以前の状態

- 正規4人と再任用1人
- 業務の過重負担
- 5月に育児正規の復帰

↓

- 正規職員5人の確保
- 再任用1名の確保
- 議会基本条例施行に対応できる議会事務局体制の確立が大きな趣旨
- 産休対応を正規職員配置とする

前期

今期もこの体制は継続

2015年5月に実現しました

議会基本条例を反映した議会費の予算案へ
2018年度から2つの事務費を計上

議会審議・調査事務費

政策推進会議に関する経費を盛り込む

議会広報・広聴事務費

議会報、議会報告会に関する経費を盛り込む

52

ご清聴ありがとうございました。
今後も情報交換、経験交流を
お願いします。

53